



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 西芝電機株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 傑 TEL 079-271-2372
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,431	△16.8	57	△87.0	16	△96.0	△177	—
22年3月期第3四半期	14,936	△20.5	446	△60.7	406	△60.4	166	△72.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△4 54	—
22年3月期第3四半期	4 27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,308	10,446	38.3	267 52
22年3月期	28,891	10,775	37.3	275 95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,446百万円 22年3月期 10,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期(予想)				—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
 期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	△9.9	440	△50.0	340	△56.6	200	△54.0	5 12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（—）、除外 一社（—）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	39,095,000株	22年3月期	39,095,000株
23年3月期3Q	47,018株	22年3月期	46,276株
23年3月期3Q	39,048,308株	22年3月期3Q	39,050,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年10月29日に公表いたしました配当予想は、本資料において修正しており、期末配当予想については、現時点では未定であります。詳細につきましては、本日（平成23年1月31日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 平成22年10月29日に公表いたしました業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年1月31日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする好調なアジア経済に支えられて持ち直し傾向にあった輸出および生産は減速の様相を呈し、デフレからの脱却の遅れ、急速な円高の進行、米国経済の減速懸念など、先行きは益々不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社は全社一丸となって受注活動に取り組んでまいりましたものの、当第3四半期連結累計期間の業績は、前期および当期受注の減少などが影響し、売上高は前年同期を下回る12,431百万円(前年同四半期比16.8%減)となりました。

損益につきましては、競争激化により販売価格が下落する厳しい状況下、総力を挙げて原価低減活動や稼働率向上策に取り組みますと共に、徹底した経費削減策を展開してまいりましたが、第3四半期連結累計期間における営業利益は57百万円(同87.0%減)、経常利益は16百万円(同96.0%減)となりました。一方、船舶用電機システムの複数の大口受注取り消し物件について208百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しましたことにより、四半期純損失は177百万円(前年同四半期は四半期純利益166百万円)となりました。

主要な製品別の売上高を示すと次のとおりです。

船舶用電機システムにつきましては、電気推進等のシステム製品は堅調に推移しましたものの、新造船の需要停滞に伴う受注の減少、船価の下落、客先からの納期繰延要求などが影響して、売上高は6,876百万円(同19.6%減)となりました。

発電・産業システムにつきましては、常用および非常用発電システム市場の低迷が継続しており、公共投資も大幅に減少していることから、売上高は5,555百万円(同13.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、3,964百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は649百万円(前年同四半期比21.6%減)となりました。

主な増加要因は売上債権の減少額1,426百万円、減価償却費446百万円等であります。一方、減少要因は税金等調整前四半期純損失209百万円、仕入債務の減少額403百万円、法人税等の支払額198百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は156百万円(同81.0%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出208百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円等を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は307百万円(前年同四半期は892百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出124百万円、配当金の支払額116百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

発電システム市場、公共投資とも低調に推移しており、発電・産業システムの受注高が予想を下回る見込となったほか、船舶用電機システムについては船価の下落、客先からの納期繰延要求などが影響したことにより、売上高は前回公表値を下回る見通しです。また、利益面につきましても、売上高減少に伴い下方修正しております。

なお、詳細につきましては、本日(平成23年1月31日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は18百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,428	991,141
グループ預け金	3,200,000	2,799,000
受取手形及び売掛金	7,759,466	9,185,732
商品及び製品	988,172	1,133,250
仕掛品	1,252,301	1,230,925
原材料及び貯蔵品	160,432	216,550
その他	875,209	655,516
貸倒引当金	△20,149	△41,097
流動資産合計	14,979,860	16,171,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,435,466	8,452,182
その他(純額)	2,184,025	2,350,611
有形固定資産合計	10,619,492	10,802,793
無形固定資産		
投資その他の資産	62,913	84,162
投資その他の資産	1,646,289	1,835,807
貸倒引当金	—	△1,942
投資その他の資産合計	1,646,289	1,833,865
固定資産合計	12,328,695	12,720,820
資産合計	27,308,556	28,891,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,241,035	4,641,158
短期借入金	3,416,672	3,482,664
未払法人税等	299	85,309
引当金	17,072	41,934
その他	1,194,806	1,566,376
流動負債合計	8,869,886	9,817,442
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,325,006
退職給付引当金	3,445,333	3,594,610
その他の引当金	67,566	112,070
再評価に係る繰延税金負債	3,262,828	3,267,101
その他	16,633	—
固定負債合計	7,992,362	8,298,788
負債合計	16,862,249	18,116,231

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	2,995,868	3,284,072
自己株式	△8,494	△8,388
株主資本合計	5,719,999	6,008,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,279	46,284
土地再評価差額金	4,735,784	4,742,035
為替換算調整勘定	△37,755	△21,019
評価・換算差額等合計	4,726,308	4,767,300
純資産合計	10,446,307	10,775,609
負債純資産合計	27,308,556	28,891,841

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,936,996	12,431,437
売上原価	12,024,607	9,921,017
売上総利益	2,912,389	2,510,419
販売費及び一般管理費	2,465,660	2,452,423
営業利益	446,728	57,996
営業外収益		
受取利息	7,035	13,088
受取配当金	3,132	18,196
不動産賃貸料	32,792	27,279
貸倒引当金戻入額	—	21,105
その他	23,790	24,106
営業外収益合計	66,751	103,776
営業外費用		
支払利息	35,952	36,209
受注契約解約損	26,779	—
為替差損	22,708	—
退職金規程改訂に伴う特別補填金	—	47,351
その他	21,472	61,991
営業外費用合計	106,912	145,552
経常利益	406,566	16,219
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,288
たな卸資産評価損	—	208,357
特別損失合計	—	225,646
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	406,566	△209,426
法人税、住民税及び事業税	133,152	24,280
法人税等調整額	105,643	△56,397
法人税等合計	238,795	△32,117
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△177,308
少数株主利益	1,166	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,604	△177,308

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,833,244	3,969,818
売上原価	3,831,358	3,252,356
売上総利益	1,001,886	717,461
販売費及び一般管理費	814,576	804,061
営業利益又は営業損失(△)	187,309	△86,599
営業外収益		
受取利息	2,035	4,459
受取配当金	552	775
受注契約解約益	7,893	—
不動産賃貸料	10,930	9,140
その他	10,922	683
営業外収益合計	32,334	15,058
営業外費用		
支払利息	13,212	11,795
為替差損	—	10,594
退職金規程改訂に伴う特別補填金	—	20,103
その他	3,553	4,832
営業外費用合計	16,766	47,324
経常利益又は経常損失(△)	202,878	△118,865
特別利益		
たな卸資産評価損戻入額	—	23,602
特別利益合計	—	23,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	202,878	△95,262
法人税、住民税及び事業税	22,318	2,467
法人税等調整額	85,212	△35,046
法人税等合計	107,531	△32,578
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△62,684
少数株主損失(△)	△204	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,551	△62,684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	406,566	△209,426
減価償却費	568,251	446,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,731	△22,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,552	△149,199
その他の引当金の増減額(△は減少)	△7,738	△69,365
受取利息及び受取配当金	△10,168	△31,284
支払利息	35,952	36,209
有形固定資産除却損	6,527	8,736
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△80
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,750
売上債権の増減額(△は増加)	1,014,536	1,426,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	625,754	176,632
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△35,044	△54,179
その他の固定資産の増減額(△は増加)	86,828	136,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△641,760	△403,107
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△653,598	△447,246
その他	6,828	6,785
小計	1,431,759	846,857
利息及び配当金の受取額	10,168	31,284
利息の支払額	△30,688	△30,245
法人税等の支払額	△582,933	△198,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,306	649,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△812,033	△208,768
有形固定資産の売却による収入	2,265	39,038
無形固定資産の取得による支出	△19,984	△1,823
無形固定資産の売却による収入	—	7,000
投資有価証券の取得による支出	△863	△1,690
投資有価証券の売却による収入	—	11,668
その他の支出	△6,373	△5,892
その他の収入	11,513	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,476	△156,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	634,000	△66,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△824,998	△124,998
配当金の支払額	△116,440	△116,865
その他	△184	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	892,376	△307,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,244	△10,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	886,961	174,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,051	3,790,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,309,013	3,964,428

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。